

平成 23 年 5 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社エス・サイエンス  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 廣治  
(コード：5721、大証第1部)  
問合せ先 取締役総務部長 甲佐 邦彦  
(TEL. 03-3573-3721)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 23 年 3 月期 決算短信[日本基準] (非連結)」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 5 月 13 日に発表いたしました「平成 23 年 3 月期 決算短信[日本基準] (非連結)」について記載内容に一部訂正すべき箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

1. 訂正の理由

平成 23 年 5 月 13 日の決算短信発表後に過年度コンサルティング費用に関する消費税等額の通知があったため、当該通知による消費税等見込み額を特別損失に計上いたしました。また、前事業年度までは、事業の種類別セグメントの業績は、不動産事業売上高に大阪地区における自社ビルの賃貸料を含め、教育事業売上高には当該賃貸料を含めずに開示しておりましたが、当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準 (企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) の適用により、教育事業売上高に大阪地区における自社所有ビルの賃貸料を含め、不動産事業売上高には当該賃貸料を含めないことにいたしました。これにともなう関連する箇所、ならびにその他訂正すべき箇所の訂正をおこないます。

2. 訂正の箇所

(サマリー情報)

1. 平成 23 年 3 月期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

[訂正前]

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,324	△3.2	△468	—	△481	—	<u>△1,021</u>	—
22年3月期	2,402	△39.9	△405	—	△188	—	△120	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	<u>△1.01</u>	—	<u>△40.4</u>	△13.4	△20.1
22年3月期	△0.12	—	△3.3	△3.9	△16.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △100百万円

[訂正後]

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,324	△3.2	△468	—	△481	—	<u>△1,221</u>	—
22年3月期	2,402	△39.9	△405	—	△188	—	△120	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	<u>△1.21</u>	—	<u>△52.4</u>	△13.4	△20.1
22年3月期	△0.12	—	△3.3	△3.9	△16.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △100百万円

(2) 財政状態

[訂正前]

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,569	<u>2,528</u>	<u>70.8</u>	<u>2.51</u>
22年3月期	4,736	3,604	76.1	3.58

(参考) 自己資本 23年3月期 2,528百万円 22年3月期 3,604百万円

[訂正後]

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,569	<u>2,328</u>	<u>65.2</u>	<u>2.31</u>
22年3月期	4,736	3,604	76.1	3.58

(参考) 自己資本 23年3月期 2,328百万円 22年3月期 3,604百万円

(2 ページ)

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [訂正前]

－ (前略) －

不動産事業では、販売物件の営業活動に努めた結果、2物件の成約となりましたが、1物件の引き渡しが増事業年度となったため、売上高は 76 百万円 (前年同期 63 百万円 20.3%増) となりました。

教育事業では、テレビ及びラジオCM等による新規生徒の募集と退会防止に努めましたが、生徒数が減少したため、売上高は 10 億 92 百万円 (前年同期 12 億 91 百万円 15.4%減) となりました。

また、営業外費用に有価証券評価損 38 百万円を計上し、特別損失に投資有価証券として保有しております(株)東理ホールディングスの株価の下落のため減損処理による投資有価証券評価損等 5 億 39 百万円 を計上しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高 23 億 24 百万円 (前年同期売上高 24 億 2 百万円)、営業損失 4 億 68 百万円 (前年同期営業損失 4 億 5 百万円)、経常損失 4 億 81 百万円 (前年同期経常損失 1 億 88 百万円)、当期純損失 10 億 21 百万円 (前年同期純損失 1 億 20 百万円) となりました。

#### [訂正後]

－ (前略) －

不動産事業では、販売物件の営業活動に努めた結果、2物件の成約となりましたが、1物件の引き渡しが増事業年度となったため、売上高は 59 百万円 (前年同期 49 百万円 19.9%増) となりました。

教育事業では、テレビ及びラジオCM等による新規生徒の募集と退会防止に努めましたが、生徒数が減少したため、売上高は 11 億 9 百万円 (前年同期 13 億 5 百万円 15.0%減) となりました。

また、営業外費用に有価証券評価損 38 百万円を計上し、特別損失に投資有価証券として保有しております(株)東理ホールディングスの株価の下落のため減損処理による投資有価証券評価損等 7 億 39 百万円 を計上しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高 23 億 24 百万円 (前年同期売上高 24 億 2 百万円)、営業損失 4 億 68 百万円 (前年同期営業損失 4 億 5 百万円)、経常損失 4 億 81 百万円 (前年同期経常損失 1 億 88 百万円)、当期純損失 12 億 21 百万円 (前年同期純損失 1 億 20 百万円) となりました。

(3 ページ)

(2) 財政状態に関する分析

**[訂正前]**

－ (前略) －

負債合計は、前事業年度に比べ 90 百万円減少し 10 億 41 百万円 (前事業年度比 7.9%減) となりました。内訳は流動負債 2 億 92 百万円 (前事業年度比 9.3 減)、固定負債 7 億 48 百万円 (前事業年度比 7.4%減) であります。

この結果、純資産合計は、前事業年度に比べ 10 億 76 百万円減少し、25 億 28 百万円 (前事業年度比 29.8%減) となりました。

**[訂正後]**

－ (前略) －

負債合計は、前事業年度に比べ 1 億 9 百万円増加し 12 億 41 百万円 (前事業年度比 9.6%増) となりました。内訳は流動負債 4 億 92 百万円 (前事業年度比 52.5%増)、固定負債 7 億 48 百万円 (前事業年度比 7.4%減) であります。

この結果、純資産合計は、前事業年度に比べ 12 億 76 百万円減少し、23 億 28 百万円 (前事業年度比 35.4%減) となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

**[訂正前]**

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率	88.7	81.5	74.1	76.1	<u>70.8</u>
時価ベースの 自己資本比率	185.4	145.1	60.0	63.7	56.3

**[訂正後]**

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率	88.7	81.5	74.1	76.1	<u>65.2</u>
時価ベースの 自己資本比率	185.4	145.1	60.0	63.7	56.3

(7～8ページ)

#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

[訂正前]

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(前省略)		
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,492	64,184
1年以内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	58,216	51,512
未払費用	39,191	36,120
未払法人税等	28,683	28,810
未払消費税等	10,515	—
前受金	17,580	25,186
前受収益	—	4,085
預り金	9,070	10,414
賞与引当金	1,800	2,209
訴訟損失引当金	50,593	—
事業構造改善引当金	—	19,059
その他	885	1,193
流動負債合計	323,029	292,776
固定負債		
(省略)		
負債合計	1,131,763	1,041,307
純資産の部		
(省略)		
繰越利益剰余金	△2,623,738	△3,645,387
利益剰余金合計	△2,623,738	△3,645,387
自己株式	△331,746	△331,746
株主資本合計	3,604,836	2,583,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△175	△54,582
評価・換算差額等合計	△175	△54,582
純資産合計	3,604,660	2,528,604
負債純資産合計	4,736,423	3,569,911

[訂正後]

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(前省略)		
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,492	64,184
1年以内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	58,216	51,512
未払費用	39,191	36,120
未払法人税等	28,683	28,810
未払消費税等	10,515	<u>200,000</u>
前受金	17,580	25,186
前受収益	—	4,085
預り金	9,070	10,414
賞与引当金	1,800	2,209
訴訟損失引当金	50,593	—
事業構造改善引当金	—	19,059
その他	885	1,193
流動負債合計	<u>323,029</u>	<u>492,776</u>
固定負債		
(省略)		
負債合計	<u>1,131,763</u>	<u>1,241,307</u>
純資産の部		
(省略)		
繰越利益剰余金	<u>△2,623,738</u>	<u>△3,845,387</u>
利益剰余金合計	<u>△2,623,738</u>	<u>△3,845,387</u>
自己株式	<u>△331,746</u>	<u>△331,746</u>
株主資本合計	<u>3,604,836</u>	<u>2,383,187</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>△175</u>	<u>△54,582</u>
評価・換算差額等合計	<u>△175</u>	<u>△54,582</u>
純資産合計	<u>3,604,660</u>	<u>2,328,604</u>
負債純資産合計	<u>4,736,423</u>	<u>3,569,911</u>

(9～10 ページ)

#### 4. 財務諸表

##### (2) 損益計算書

[訂正前]

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
売上高		
	(省略)	
売上原価		
	(省略)	
販売費及び一般管理費		
	(省略)	
営業外収益		
	(省略)	
営業外費用		
	(省略)	
特別利益		
	(省略)	
特別損失		
	(省略)	
過年度消費税等	—	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,026
その他	1,358	—
特別損失合計	63,731	539,008
税引前当期純損失(△)	△108,822	△1,009,875
法人税、住民税及び事業税	12,156	11,773
法人税等合計	12,156	11,773
当期純損失(△)	△120,978	△1,021,648

[訂正後]

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
売上高	(省略)	
売上原価	(省略)	
販売費及び一般管理費	(省略)	
営業外収益	(省略)	
営業外費用	(省略)	
特別利益	(省略)	
特別損失	(省略)	
過年度消費税等	—	200,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,026
その他	1,358	—
特別損失合計	63,731	739,008
税引前当期純損失(△)	△108,822	△1,209,875
法人税、住民税及び事業税	12,156	11,773
法人税等合計	12,156	11,773
当期純損失(△)	△120,978	△1,221,648

(11～12 ページ)

(3) 株主資本等変動計算書

[訂正前]

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
株主資本		
(省略)		
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,502,760	△2,623,738
当期変動額		
当期純損失(△)	△120,978	<u>△1,021,648</u>
当期変動額合計	△120,978	<u>△1,021,648</u>
当期末残高	△2,623,738	<u>△3,645,387</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,502,760	△2,623,738
当期変動額		
当期純損失(△)	△120,978	<u>△1,021,648</u>
当期変動合計	△120,978	<u>△1,021,648</u>
当期末残高	△2,623,738	<u>△3,645,387</u>
(省略)		
株主資本合計		
前期末残高	3,725,817	3,604,836
当期変動額		
当期純損失(△)	△120,978	<u>△1,021,648</u>
自己株式の取得	△3	0
当期変動額合計	△120,981	<u>△1,021,648</u>
当期末残高	3,604,836	<u>2,583,187</u>
評価・換算差額等		
(省略)		
純資産合計		
前期末残高	3,725,479	3,604,660
当期変動額		
当期純損失(△)	△120,978	<u>△1,021,648</u>
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	△54,406
当期変動額合計	△120,818	<u>△1,076,055</u>
当期末残高	3,604,660	<u>2,528,604</u>

[訂正後]

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
株主資本		
(省略)		
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,502,760	△2,623,738
当期変動額		
当期純損失 (△)	△120,978	<u>△1,221,648</u>
当期変動額合計	△120,978	<u>△1,221,648</u>
当期末残高	△2,623,738	<u>△3,845,387</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,502,760	△2,623,738
当期変動額		
当期純損失 (△)	△120,978	<u>△1,221,648</u>
当期変動額合計	△120,978	<u>△1,221,648</u>
当期末残高	△2,623,738	<u>△3,845,387</u>
(省略)		
株主資本合計		
前期末残高	3,725,817	3,604,836
当期変動額		
当期純損失 (△)	△120,978	<u>△1,221,648</u>
自己株式の取得	△3	0
当期変動額合計	△120,981	<u>△1,221,648</u>
当期末残高	3,604,836	<u>2,383,187</u>
評価・換算差額等		
(省略)		
純資産合計		
前期末残高	3,725,479	3,604,660
当期変動額		
当期純損失 (△)	△120,978	<u>△1,221,648</u>
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	162	△54,406
当期変動額合計	△120,818	<u>△1,276,055</u>
当期末残高	3,604,660	<u>2,328,604</u>

(13 ページ)

(4) キャッシュ・フロー計算書

[訂正前]

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△108,822	<u>△1,009,875</u>
減価償却費	33,751	31,077
減損損失	2,636	4,177
	(省略)	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,301	<u>△10,515</u>
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	5,313	—
その他	△16,617	△15,644
小計	<u>△328,289</u>	<u>△690,847</u>
利息及び配当金の受取額	8,267	8,510
訴訟関連損失の支払額	—	△125,885
法人税等の支払額	△12,976	△11,596
衛魚活動によるキャッシュ・フロー	<u>△332,998</u>	<u>△819,817</u>

[訂正後]

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△108,822	<u>△1,209,875</u>
減価償却費	33,751	31,077
減損損失	2,636	4,177
	(省略)	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,301	<u>△189,484</u>
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	5,313	—
その他	△16,617	△15,644
小計	<u>△328,289</u>	<u>△690,847</u>
利息及び配当金の受取額	8,267	8,510
訴訟関連損失の支払額	—	△125,885
法人税等の支払額	△12,976	△11,596
衛魚活動によるキャッシュ・フロー	<u>△332,998</u>	<u>△819,817</u>

(27 ページ)

(税効果会計関係)

[訂正前]

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	等事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳  (単位：千円)  繰延税金資産（流動） 訴訟損失引当金 20,586 未払事業税 6,724 その他 10,922 <hr/> 38,234  繰延税金資産（固定） 税務上の繰越欠損金 9,289,488 関係会社株式評価損 1,559,595 減価償却超過額 252,686 投資有価証券 42,366 長期未収入金 35,807 貸付金 24,210 貸倒引当金 10,121 その他 201,690 <hr/> 11,415,965  繰延税金資産小計 11,454,199 評価性引当金 <u>△11,454,199</u> <hr/> 繰延税金資産の純額 —	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳  (単位：千円)  繰延税金資産（流動） 事業構造改善引当金 7,755 未払事業税 6,704 未払消費税等 — その他 10,909 <hr/> 25,369  繰延税金資産（固定） 税務上の繰越欠損金 <u>6,310,341</u> 投資有価証券 1,796,176 減価償却超過額 55,024 長期未収入金 37,002 貸付金 24,210 貸倒引当金 19,157 その他 182,115 <hr/> 8,424,027  繰延税金資産小計 <u>8,449,397</u> 評価性引当金 <u>△8,442,393</u> <hr/> 繰延税金資産の合計 7,003  繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △7 資産除去債務 <u>△7,003</u> <hr/> 繰延税金負債合計 <u>△7,010</u> <hr/> 繰延税金負債の純額 <u>△7</u>
2 (省略)	2 (省略)

[訂正後]

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	等事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>訴訟損失引当金 20,586</p> <p>未払事業税 6,724</p> <p>その他 10,922</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">38,234</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>税務上の繰越欠損金 9,289,488</p> <p>関係会社株式評価損 1,559,595</p> <p>減価償却超過額 252,686</p> <p>投資有価証券 42,366</p> <p>長期未収入金 35,807</p> <p>貸付金 24,210</p> <p>貸倒引当金 10,121</p> <p>その他 201,690</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">11,415,965</p> <p>繰延税金資産小計 11,454,199</p> <p>評価性引当金 <u>△11,454,199</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>—</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>事業構造改善引当金 7,755</p> <p>未払事業税 6,704</p> <p>未払消費税等 <u>81,380</u></p> <p>その他 10,909</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">106,749</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>税務上の繰越欠損金 <u>2,259,765</u></p> <p>投資有価証券 1,796,176</p> <p>減価償却超過額 55,024</p> <p>長期未収入金 37,002</p> <p>貸付金 24,210</p> <p>貸倒引当金 19,157</p> <p>その他 182,115</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">4,373,451</p> <p>繰延税金資産小計 <u>4,480,201</u></p> <p>評価性引当金 <u>△4,473,197</u></p> <p>繰延税金資産の合計 <u>7,003</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7</p> <p>資産除去債務 <u>△7,003</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△7,010</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△7</u></p>
<p>2 (省略)</p>	<p>2 (省略)</p>

(29 ページ)

(セグメント情報)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

[訂正前]

(注) 教育事業における外部顧客への売上高は、大阪地区に有する自社所有ビルの不動産賃貸料 16,866 千円が含まれております。従いまして、不動産事業における外部顧客への売上高には当該大阪地区における不動産賃貸料 16,866 千円が含まれておりません。

[訂正後]

(注) (削除)

(33 ページ)

(1 株当たり情報)

[訂正前]

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 株当たりの純資産 (円)	3.58	<u>2.51</u>
1 株当たりの当期純損失 (円)	0.12	<u>1.01</u>
1 株当たり配当金	—	—

(注) 1. (省略)

2. (省略)

項目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
当期純損失 (千円)	120,978	<u>1,021,648</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	120,978	<u>1,021,648</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,005,965	1,005,962

[訂正後]

(注) 算定上の基礎

2. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1株当たりの純資産 (円)	3.58	<u>2.31</u>
1株当たりの当期純損失 (円)	0.12	<u>1.21</u>
1株当たり配当金	—	—

(注) 1. (省略)

2. (省略)

項目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
当期純損失 (千円)	120,978	<u>1,221,648</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	120,978	<u>1,221,648</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,005,965	1,005,962

以上